

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	383 私立保育所等運営費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童措置費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	221	私立保育所等運営費
		細目	51	私立保育所等運営費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700	担当者 氏名	岡澤 勝彦
	名称	健康福祉部こども家庭課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの乳幼児を持つ家族 ※対象件数
成果(どうする)	保育にかける乳幼児の保育を行なうことにより、仕事と子育ての両立の支援を図ることができる。
根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、支所関係等補助金交付要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	伊賀市社会事業協会へ委託 14箇所で開催を実施。保護者の就労などにより保育に欠ける乳幼児を保育するため、こどもが健康、安全で、情緒の安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図る。
	日常の通常保育に加え延長保育や休日保育等の特別保育事業は、保護者の就労状況に応じた時間延長を行うことにより、仕事と子育ての両立を図ることが出来る。また国においても保護者の就労機会の保障のため子育て支援の一環として特別保育事業の充実にも努めている。
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
私立保育所(園)数	箇所	箇所	目標 13	目標 13	14	14
			実績 13	実績 13		
公設民営保育所(園)数	箇所	箇所	目標 1	目標 1	0	0
			実績 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
児童数(私立)	年間延べ利用数	年間延べ利用数	人	目標 14500	目標 14600	17300	17300
				実績 14529	実績 14612		
児童数(公設民営)	年間延べ利用数	年間延べ利用数	人	目標 2400	目標 2300	0	0
				実績 2179	実績 2334		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	244,013	255,690	310,719	310,000
	県支出金	122,006	127,845	155,359	155,000
	地方債				
	その他	367,700	364,403	351,319	350,000
	一般財源	375,828	250,033	382,084	301,000
事業投入人件費(B)		2.0人 1,440	2.0人 1,440	2.0人 1,440	2.0人 1,440
フルコスト(A)+(B)		1,110,987	999,411	1,200,921	1,117,440

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	保育所(園)を利用することにより保護者が安心して就労することができ、子どもも安心安全な環境で保育を受けることができる。	○	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	保護者が安心して就労することができない。こどもの健全育成にも影響がある。	○	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
	【状況】	計画のとおり進んでいない	
	【理由】		
	【状況】		

改進黨	費用については、国・県の保育所運営費補助金で対応。 次世代育成支援対策行動計画に基づき、保育所(園)の再編整備を行い、待機児童の解消に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 保育所(園)の再編については、保護者や地区への説明を行い、計画に基づき再編できるよう努力している。待機児童の解消については、保育士の確保等に努め、解消に向けて対応した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	秋永 啓子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)に目標として位置づけられており、事務事業評価及び総合計画に反映し、年次的に公立保育所と足並みを揃えて保育を実施していく。
現時点における課題、その他	公立保育所と足並みを揃え現在も運営を行っている。今後も公立保育所と連携を図っていく。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	現状どおり連携をとって、保育事業を実施していく。